

男女共同参画の推進に関する講座等企画運営業務仕様書

1. 業 務 名

男女共同参画の推進に関する講座等企画運営業務

2. 業務の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、市民等を対象とした各種講座を実施することにより、個人の資質や技術の向上並びに男女共同参画に関する意識を高め、社会の様々な分野における活動に参画し、貢献できる人材を育成する。

3. 業務の履行場所

堺市立男女共同参画センター（堺区宿院町東4丁1－27）（以下「センター」という。）。また、サテライト講座についてはセンター以外の堺市内の会場とする。

4. 業務を実施するうえでの留意点

- （1）積極的に企業や大学、関係機関との連携を図りながら企画し、性別にかかわらず、多様なライフスタイル等を持つ市民等が受講しやすいように、講座内容、実施方法、実施時間、実施場所、ICTの活用等、工夫して行うこと。ICTの活用については、オンライン講座の実施を積極的に検討すること。また、「デジタル・ディバイド」の解消につながる取組を行うこと。
- （2）センター以外で実施するサテライト講座については、駅近など交通アクセスの良い会場、市民の利便性の高い場所で行うこと。また曜日や時間帯についても平日夜間の実施を積極的に検討すること。
- （3）センターが受講会場となる受講生に対して、センターの使用方法や注意事項について説明すること。
- （4）受講生の個人情報の管理及び出欠確認を行うこと。
- （5）必要なレジュメ・テキスト類の作成を行うこと。
- （6）講座内容、受講生の人数等に応じて、受講生に対する適切な傷害保険に加入すること。
- （7）受講生並びに受講終了生をボランティアとして積極的に活用し、講座の運営や、地域活動への参画などで活動できる環境を用意すること。
- （8）ライフステージに応じて必要な学びを、自分に適した手段や方法を選びながら学習する（生涯学習）機会を提供できる講座運営を行うこと。
- （9）ポスター及びリーフレット等を作成する場合は、指定管理者が作成すること。
- （10）本業務の認知度を上げるために、ホームページ、SNS等、ICTの活用をはじめ、多様な媒体を使った効果的・効率的な広報手段を検討し、実施すること。また、各講座のターゲット層に応じた、効果的・効率的な広報媒体を活用すること。

5. 各講座の詳細について

(1) 男女共同参画を推進する啓発講座

- ①男女共同参画社会に関するテーマや地域社会の課題となる情報及び市民の生活に役立つ情報に係る講演や実技等の講座を実施すること。また、積極的に企業や大学、関係機関との連携を図りながら企画すること。
- ②センターで実施する講座を年間50回以上、センター以外で実施するサテライト講座を年間14回以上（各区1回以上）実施すること。
- ③講座内容は、下記（ア）～（カ）の内容例を参考に実施すること。
 - （ア）DV（デートDVを含む）に関する講座
 - （イ）セクシュアル・ハラスメントに関する講座
 - （ウ）女性活躍の推進に関する講座
 - （エ）ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講座
 - （オ）男女共同参画の視点からの防災対策や災害対応に関する講座
 - （カ）その他、地域社会の課題等に関する講座
- ④1講座1回2時間程度とし、センターで実施する講座については、原則として、午前の講座は午前10時から正午まで、午後の講座は午後1時30分から午後3時30分までの枠内で行うこと。サテライト講座については、市民の利便性の高い場所・時間帯で行うこと。
- ⑤受講料は、無料とすること。ただし、材料費、教材費等の実費負担が必要な場合は受講生から適宜直接徴収すること。
- ⑥受講申込みは、原則として講座開催日まで受け付けること。ただし、混雑が予想される場合や講座内容により定員等を定める必要がある場合は、事前予約制とすること。

(2) 男女共同参画を推進するチャレンジ講座

- ①本市の男女共同参画を推進するため、「女性の就労支援」「男性の家事・育児への参画」などを主要テーマとし、就労や、仕事と家庭生活の両立等のチャレンジを促進する講座を、以下の内容例を参考にセンター以外で実施するサテライト講座で年間34回以上（各区1回以上）実施すること。
- ②ターゲット層を絞った講座を開催することとし、各講座のターゲット層の利便性の高い場所、参加しやすい曜日、時間で行うこと。ターゲット層や講座内容によっては、短期集中型講座や、連続講座、サテライトとセンターで同時開催とするなど、柔軟に講座運営ができるものとする。
- ③内容は、下記（ア）～（キ）の内容例を参考に実施すること。
 - （ア）女性の起業・就業支援、再就職支援に関する講座
 - （イ）シングル家庭の自立支援講座
 - （ウ）仕事と、家庭生活や地域活動などの両立支援講座
 - （エ）男性の家事・育児等への参画支援講座
 - （オ）育休復帰準備、保活セミナー
 - （カ）キャリアアップにつながる資格取得をめざした講座
 - （キ）男女共同参画を推進する人材の養成講座
- ④受講料は、無料とすること。ただし、材料費、教材費等の実費負担が必要な場合、受

講生から適宜直接徴収すること。

- ⑤受講申込みは、原則として講座開催日まで受け付けること。ただし、混雑が予想される場合や講座内容により定員等を定める必要がある場合は、事前予約制とすること。

(3) 女性教育振興事業

上記の(1) 男女共同参画を推進する啓発講座、または(2) 男女共同参画を推進するチャレンジ講座として実施する講座のうち、年3講座以上を女性教育振興事業と位置付けて実施すること。女性教育振興事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、女性の地位向上と社会参画を促進するため、女性の生活課題についての学習、再就職に必要な知識・技術の習得など、資質・能力の向上を目的とするもので、女性教育振興事業として位置づける講座は、下記(ア)～(ウ)の内容例を参考とすること。

(ア) 女性の再就職に必要な知識・技術等の講座

(イ) 女性のエンパワーメントに関する講座

(ウ) 男女共同参画の推進に関する講座

(4) 男女共同参画を推進する知識・技能講座

- ①教養・技能を高める、文化・芸術に触れる、堺市の魅力を発見するなど、受講生相互の学びを通して、男女共同参画社会の実現に寄与できる力を身につけることを目的とした講座を実施すること。
- ②1講座は1回2時間程度とし、原則として、午前の講座は午前10時から正午まで、午後の講座は午後1時30分から午後3時30分までの枠内で行うこと。
- ③講座ごとに年間7回以上の連続講座を実施すること。受講生には、受講するうえでの注意事項等を周知すること。また、各講座のプログラムは年度ごとに設定し、各年度内で完了すること。
- ④本講座受講の必須条件として、男女共同参画社会等に関する知識向上のため、本講座受講期間中に、受講生に(1)の「男女共同参画を推進する啓発講座」を年間5回以上受講させること。
- ⑤受講申込みは、事前に申込期間を設けて受け付けること。
- ⑥講座運営に係る経費として、受講料を受講生から徴収すること。材料費、教材費等の実費負担が必要な場合は、受講料とあわせて徴収すること。受講者から徴収する受講料の額は、市場価格等を参考に、利用者にとって大きな負担にならないよう配慮すること。
- ⑦③の各講座を終了後、さらなる学習を希望する受講生を対象に、男女共同参画の推進や地域社会に貢献する人材を育成することを目的としたステップアップ講座を実施し、受講料を直接徴収すること。材料費、教材費等の実費負担が必要な場合は、受講料とあわせて徴収すること。また、ステップアップ講座受講の必須条件として、男女共同参画社会等に関する知識向上のため、受講生に(1)の「男女共同参画を推進する啓発講座」を年間5回以上受講させること。年度中に既に5回以上受講している受講生についてはこの限りではない。